

ポスター代 6市長、上限近く請求

岐阜県内 落選の10人も

選挙公営制度が適用された岐阜県内15市の直近の市長選(3月に制度を廃止した山県市を含む)に立候補した31人中、少なくとも現職市長6人を含み16人が、公費負担上限に近いポスター代を各市に請求していたことが、朝日新聞の情報公開請求でわかった。山県市議らのポスター代水増し請求事件を受け、5人の市長が、制度を見直す意向を明らかにした。

(岡本洋太郎)

5市長、制度見直す意向

15市のうち、22日に市長選があったばかりの瑞浪市は03年7月の市長選については、文書保存期間の3年が過ぎたとして非開示だった。

04年11月の恵那市長選では、初当選した可児市長、明市長ら3候補全員が、上限の99・7%の47万6385円を請求した。可児市長は「裏面をのり付きにし、防水加工する

と、それなりの単価になった」としながらも、「市民の声もあり、一定額以上を自己負担する考えもある。次回の選挙を視野に見直しを検討する」という。

04年12月の羽島市長選でも、初当選した白木義春市長、落選した吉田三郎前市長ら3人全員が、上限の35万8050円を請求した。白木市長は、

市が業者に直接経費を支払うため、チェックをしにくい点を挙げ、「上限額引き下げや、経費の一部を候補者が負担する形の条例改正を検討している」といい、9月議会にも提案する予定だ。

6月に市議会では早くも制度見直しに言及した細江茂光・岐阜市長も、再選した06年1月の市長選で上限の52万9105

円を請求していた。「適正な制度設計が必要。すでに事務方に検討を指示している」という。

05年4月の各務原市長選で3選し、上限の39万2232円を請求していた森真市長は「印刷業者から提示された額で事務所が契約した。選挙の規

定を詳しく調べ、制度を総合的に検討しなければならぬ」という。05年4月の大垣市長選で再選した小川敏市長は、上限の99・7%の42万6318円を請求しており、「業者が請求した通りで条例の範囲内。ただ、疑われるようならば、実勢価格を調

査し、制度見直しも検討する」と話した。04年4月の中津川市長選では、初当選した大山耕二市長が上限の40万1505円、落選した中川鮮前市長も上限の99・5%の39万9750円を請求していた。大山市長は「ポスターの契約単価は今年4月の市議選の平均を2割近く下回っており適正だった」とコメントした。

一方、4月の多治見市長選では、落選した2人が上限の40万9762円を請求したが、初当選した古川雅典市長は30%の12万5018円。土岐市長選でも、落選した1人

が上限額の94%の38万2950円、初当選した大野信彦市長は60%の24万3432円だった。06年10月の可見市長選では、落選した1人が上限の41万2734円、落選した別の1人が上限の99・6%の41万1215円、4選した山田豊市長は82%の34万1775円だった。

山県市議選ポスター代水増し請求事件では、市議7人と元市議から転身した県議1人が県警に詐欺容疑で書類送検された。うち市議2人が業者から数万円〜十数万円を還流させていたとされる。

が上限額の94%の38万2950円、初当選した大野信彦市長は60%の24万3432円だった。06年10月の可見市長選では、落選した1人が上限の41万2734円、落選した別の1人が上限の99・6%の41万1215円、4選した山田豊市長は82%の34万1775円だった。